

ダイワ成長株オープン

運用報告書(全体版)

第17期

(決算日 2019年5月9日)

(作成対象期間 2018年5月10日～2019年5月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約20年間（2002年5月10日～2022年5月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2015年5月11日)	13,250	2,300	41.7	1,598.33	37.1	97.1	—	1,944
14期末(2016年5月9日)	11,922	0	△ 10.0	1,306.66	△ 18.2	92.3	—	1,719
15期末(2017年5月9日)	13,295	700	17.4	1,581.77	21.1	97.9	—	1,713
16期末(2018年5月9日)	15,048	550	17.3	1,772.91	12.1	97.1	1.1	1,710
17期末(2019年5月9日)	13,517	0	△ 10.2	1,550.71	△ 12.5	92.9	—	1,428

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

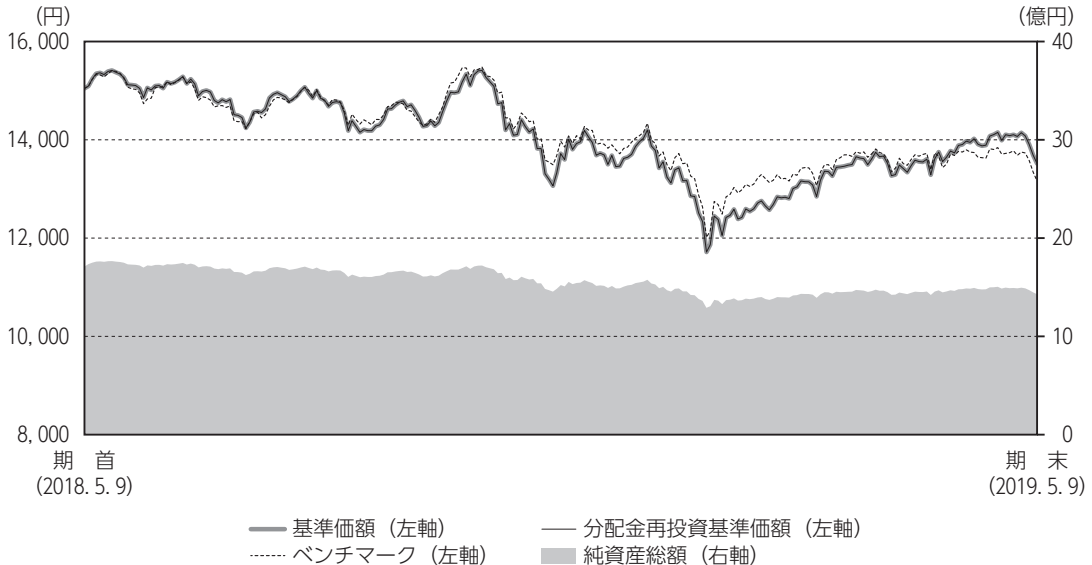
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOP I Xです。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,048円

期末：13,517円（分配金0円）

騰落率：△10.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が下落したことなどにより基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2018年5月9日	15,048	—	1,772.91	—	97.1	1.1
5月末	15,057	0.1	1,747.45	△ 1.4	89.6	0.8
6月末	14,819	△ 1.5	1,730.89	△ 2.4	89.5	0.7
7月末	14,849	△ 1.3	1,753.29	△ 1.1	89.9	0.7
8月末	14,794	△ 1.7	1,735.35	△ 2.1	90.0	0.6
9月末	15,328	1.9	1,817.25	2.5	95.1	—
10月末	13,720	△ 8.8	1,646.12	△ 7.2	94.1	—
11月末	14,034	△ 6.7	1,667.45	△ 5.9	92.8	—
12月末	12,376	△ 17.8	1,494.09	△ 15.7	91.7	—
2019年1月末	13,009	△ 13.5	1,567.49	△ 11.6	92.8	—
2月末	13,494	△ 10.3	1,607.66	△ 9.3	93.5	—
3月末	13,648	△ 9.3	1,591.64	△ 10.2	93.8	—
4月末	14,079	△ 6.4	1,617.93	△ 8.7	93.3	—
(期末)2019年5月9日	13,517	△ 10.2	1,550.71	△ 12.5	92.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 5. 10 ~ 2019. 5. 9)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は4月まで一進一退で推移しましたが、その後は米中通商協議の不透明感が高まったことなどから、当作成期末にかけて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、米国の通商政策の不透明感などに留意する必要があるものの、世界経済のおおむね堅調な推移や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や自己変革の推進といった独自成長要因、短期的な業績見通しなどに注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 5. 10 ~ 2019. 5. 9)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界経済や企業業績の減速などが懸念された一方、世界的に緩和的な金融政策や中国政府による景気対策の推進などが、世界経済および金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、90%程度以上で推移させました。

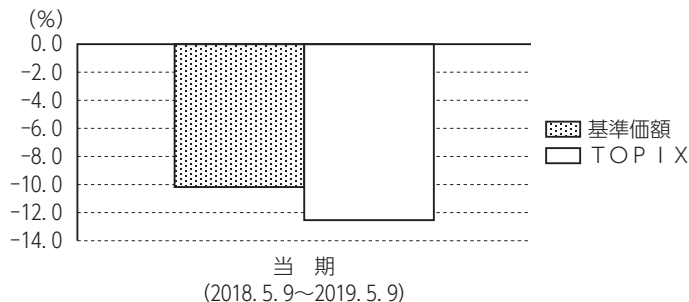
業種構成は、電気機器、精密機器、医薬品などの比率を引き上げる一方、銀行業、食料品、輸送用機器などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、事業構造改革といった独自成長要因の有無、相対的な利益成長力、短期的な業績見通しなどの視点から選別を行い、日本電産、塩野義製薬、テルモなどの組入比率を引き上げた一方、ポーラ・オルビスHDや三菱UFJフィナンシャルGなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△12.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△10.2%となりました。業種では、ベンチマークの騰落率を上回った精密機器や情報・通信業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った陸運業やサービス業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、塩野義製薬、アドバンテスト、テルモなどがプラスに寄与しましたが、ポーラ・オルビスHD、良品計画、オープンハウスなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月10日 ～2019年5月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,193

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況については、米中通商協議に対する不透明感などが上値を抑える可能性があるものの、世界的に緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが下支え要因になると考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や構造改革の推進といった独自成長要因、短期的な業績見通しなどの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 5. 10～2019. 5. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	231円	1.643%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,063円です。
(投 信 会 社)	(125)	(0.886)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.649)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(15)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	232	1.650	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月10日から2019年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	10,176	29,570	79,435	227,265

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年5月10日から2019年5月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,598,841千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,630,071千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月10日から2019年5月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,263	38	0.2	7,334	13	0.2
株式先物取引	230	—	—	450	—	—
コール・ローン	511,146	—	—	—	—	—

平均保有割合5.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月10日から2019年5月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	29.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	588,425	519,166	1,427,500

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	1,427,500	99.1
コール・ローン等、その他	13,307	0.9
投資信託財産総額	1,440,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ成長株オープン

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,440,808,176円
コール・ローン等	12,977,649
ダイワ成長株マザーファンド (評価額)	1,427,500,527
未収入金	330,000
(B) 負債	12,102,044
未払解約金	267,119
未払信託報酬	11,796,146
その他未払費用	38,779
(C) 純資産総額 (A - B)	1,428,706,132
元本	1,056,965,406
次期繰越損益金	371,740,726
(D) 受益権総口数	1,056,965,406口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,517円

* 期首における元本額は1,136,823,569円、当作成期間中における追加設定元本額は24,576,885円、同解約元本額は104,435,048円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,517円です。

■損益の状況

当期 自 2018年5月10日 至 2019年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,033円
受取利息	249
支払利息	△ 5,282
(B) 有価証券売買損益	△ 134,671,231
売買益	10,639,818
売買損	△ 145,311,049
(C) 信託報酬等	△ 25,645,376
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 160,321,640
(E) 前期繰越損益金	473,988,828
(F) 追加信託差損益金	58,073,538
(配当等相当額)	(74,273,834)
(売買損益相当額)	(△ 16,200,296)
(G) 合計 (D + E + F)	371,740,726
次期繰越損益金 (G)	371,740,726
追加信託差損益金	58,073,538
(配当等相当額)	(74,273,834)
(売買損益相当額)	(△ 16,200,296)
分配準備積立金	474,668,639
繰越損益金	△ 161,001,451

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	679,811円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	74,273,834
(d) 分配準備積立金	473,988,828
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	548,942,473
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	548,942,473
(h) 受益権総口数	1,056,965,406口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2019年5月9日)

(作成対象期間 2018年5月10日～2019年5月9日)

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

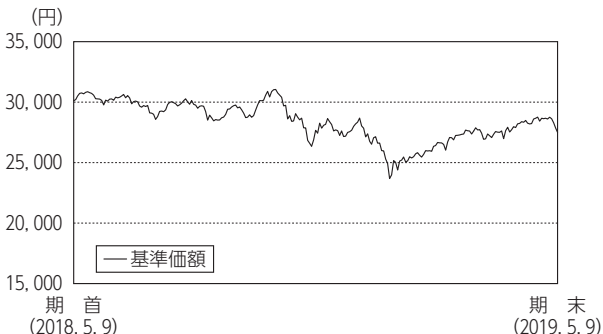
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2018年5月9日	30,111	—	1,772.91	—	93.8	1.1
5月末	30,161	0.2	1,747.45	△ 1.4	89.6	0.8
6月末	29,723	△ 1.3	1,730.89	△ 2.4	89.6	0.7
7月末	29,825	△ 0.9	1,753.29	△ 1.1	89.9	0.7
8月末	29,757	△ 1.2	1,735.35	△ 2.1	90.1	0.6
9月末	30,871	2.5	1,817.25	2.5	95.1	—
10月末	27,670	△ 8.1	1,646.12	△ 7.2	94.2	—
11月末	28,343	△ 5.9	1,667.45	△ 5.9	92.8	—
12月末	25,023	△ 16.9	1,494.09	△ 15.7	91.7	—
2019年1月末	26,345	△ 12.5	1,567.49	△ 11.6	92.9	—
2月末	27,363	△ 9.1	1,607.66	△ 9.3	93.5	—
3月末	27,712	△ 8.0	1,591.64	△ 10.2	93.8	—
4月末	28,623	△ 4.9	1,617.93	△ 8.7	93.4	—
(期末)2019年5月9日	27,496	△ 8.7	1,550.71	△ 12.5	93.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：30,111円 期末：27,496円 騰落率：△8.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が下落したことなどにより基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は4月まで一進一退で推移しましたが、その後は米中通商協議の不透明感が高まったことなどから、当作成期末にかけて下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国の通商政策の不透明感などに留意する必要があるものの、世界経済のおおむね堅調な推移や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率 (株式先物を含む) は90%程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や自己変革の推進といった独自成長要因、短期的な業績見直しなどに注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率 (株式先物を含む) は、世界経済や企業業績の減速などが懸念された一方、世界的に緩和的な金融政策や中国政府による景気対策の推進などが、世界経済および金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、精密機器、医薬品などの比率を引き上げる一方、銀行業、食料品、輸送用機器などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、事業構造改革といった独自成長要因の有無、相対的な利益成長力、短期的な業績見直しなどの視点から選別を行い、日本電産、塩野義製薬、テルモなどの組入比率を引き上げた一方、ポーラ・オルビスHDや三菱UFJフィナンシャルGなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (T O P I X) の騰落率は△12.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.7%となりました。業種では、ベンチマークの騰落率を上回った精密機器や情報・通信業のオーバークラウドなどがプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った陸運業やサービス業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、塩野義製薬、アドバンテスト、テルモなどがプラスに寄りましたが、ポーラ・オルビスHD、良品計画、オープンハウスなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況については、米中通商協議に対する不透明感などが上値を抑える可能性があるものの、世界的に緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが下支え要因になると考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や構造改革の推進といった独自成長要因、短期的な業績見通しなどの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年5月10日から2019年5月9日まで)

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日本電産	73.6	1,244,438	16,908	トヨタ自動車	127	850,850	6,699
トヨタ自動車	154.2	1,138,776	7,385	三井住友フィナンシャルG	153.8	646,915	4,206
キーエンス	16.1	1,054,323	65,485	NTTドコモ	184	533,738	2,900
信越化学	94.3	998,516	10,588	キーエンス	8.2	491,383	59,924
塩野義製薬	139.9	826,432	5,907	ソニー	68.4	435,221	6,362
ソニー	148	815,248	5,508	信越化学	38.4	366,833	9,552
良品計画	21.1	797,397	37,791	日本電信電話	74.5	363,019	4,872
テルモ	117.6	735,474	6,254	日本電産	21.6	338,603	15,676
NTTドコモ	250.7	714,517	2,850	塩野義製薬	47.4	312,949	6,602
任天堂	16.2	667,270	41,189	任天堂	6.5	253,334	38,974

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は四捨五入。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年5月10日から2019年5月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	3,124.4 (161.8)	16,263,849 (一)	1,537.4	7,334,991

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は四捨五入。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年5月10日から2019年5月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 230	百万円 450	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は四捨五入。

ダイワ成長株マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (3.9%)																				
安藤・間	166.9	183.9	132,591				アマノ	53.4	55.4	157,336			ホットランド	4	4	5,988				
大成建設	31.9	78.1	363,165				イーグル工業	2.1	2.1	2,436			ノジマ	22.1	22.1	39,426				
長谷工コーポレーション	304.1	328.1	426,201				電気機器 (26.5%)						良品計画	11.5	26.8	552,080				
大豊建設	110	22	61,996				日本電産	27.6	79.6	1,194,000			ヤオコー	1.6	1.6	8,224				
太平電業	2.5	2.5	6,075				ダブル・スコープ	37.1	22.1	34,918			銀行業 (4.2%)							
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	3,861				能美防災	4.3	4.3	8,453			めびきフィナンシャルG	150.9	150.9	39,686				
食料品 (1.2%)							ソニー	174.9	254.5	1,356,485			ゆうちょ銀行	31.6	31.6	38,362				
森永製菓	54.9	54.9	237,717				アルプスアルパイン	104.7	108.7	225,226			新生銀行	72.9	72.9	109,204				
明治ホールディングス	7.8	—	—				アドバンテスト	112.9	284.5	853,500			三菱UFJフィナンシャルG	1,028	1,161.4	611,012				
日本ハム	62	12.5	54,937				キーエンス	18.2	26.1	1,742,697			三井住友フィナンシャルG	102.2	69.6	271,300				
キッコーマン	—	4	19,360				山一電機	12.3	12.3	13,542			山陰合同銀行	10	10	7,140				
化学 (11.3%)							カシオ	107.6	106.6	141,991			証券・商品先物取引業 (1.2%)							
トクヤマ	2	2	5,182				ローム	—	25.3	190,509			野村ホールディングス	521.8	816.8	315,448				
信越化学	48.4	104.3	996,586				太陽誘電	—	6	13,170			保険業 (0.8%)							
東京応化工業	17.8	17.8	59,719				村田製作所	22.1	83.1	410,929			MS & AD	17.3	17.3	57,574				
花王	3.2	70	598,360				象印マホービン	20.3	20.3	22,634			第一生命HLDGS	101.7	99.1	153,505				
富士フイルムHLDGS	9.9	9.9	51,153				東京エレクトロン	16.4	36.9	619,182			その他金融業 (1.5%)							
ライオン	116.6	92.6	205,479				輸送用機器 (3.5%)						日本取引所グループ	170	211.4	375,869				
コーセー	9.7	9.7	179,547				豊田自動織機	51.1	35.1	204,984			イー・ギャランティ	4	8	9,248				
ポーラ・オルビスHD	216.4	219.8	668,192				トヨタ自動車	58.2	85.4	558,943			不動産業 (1.2%)							
デクセラリアルズ	2.7	2.1	1,451				SUBARU	52.8	52.8	133,056			オーブンハウス	67.8	67.8	255,606				
有沢製作所	8.6	8.6	7,112				精密機器 (6.5%)						飯田GHD	26.1	24.1	43,717				
日東電工	13.2	18.2	95,131				テルモ	88.8	336	1,101,408			サービス業 (2.1%)							
天馬	10	10	19,500				島津製作所	1	37	106,412			エス・エム・エス	5.2	10.4	25,344				
パーカーコーポレーション	23	23	11,155				朝日インテック	75	83.6	458,964			総合警備保障	32.5	34.5	165,082				
医薬品 (8.0%)							その他製品 (4.7%)						ディップ	39	80.6	130,330				
塩野義製薬	95.9	188.4	1,224,411				パイロットコーポレーション	11.5	11.5	47,667			ウエルネット	5.8	5.8	5,782				
あすか製薬	6	6	6,702				ヤマハ	—	43	232,630			東京個別指導学院	5.8	5.8	5,631				
JCRファーマ	1.2	1.2	7,764				任天堂	15.3	25	919,000			エン・ジャパン	4.8	2	6,390				
ソーセイグループ	14.1	—	—				ナカバヤシ	33.5	33.5	16,314			イトクワ	0.2	0.4	929				
大塚ホールディングス	68.9	86	330,412				陸運業 (0.0%)						ジャパンマテリアル	65.6	65.6	100,958				
ベプドドリーム	77.6	83.5	492,650				トナミホールディングス	1.4	1.4	8,106			N・フィールド	4.2	4.2	3,036				
ゴム製品 (0.2%)							情報・通信業 (13.9%)						リクルートホールディングス	24	24	79,080				
ブリヂストン	—	1.5	6,318				日鉄ソリューションズ	28.4	37.7	118,943			日本管財	4.8	4.8	9,384				
オカモト	37	7.4	40,626				ネクソン	8	8	12,536										
ガラス・土石製品 (0.0%)							アイスタイル	55.2	55.2	44,270										
ジオスター	8	8	3,024				GMOペイメントゲートウェイ	33.1	72.6	613,470										
非鉄金属 (0.1%)							ヤフー	40	40	13,520										
古河機金	19.7	19.7	26,575				スカラ	9.4	9.4	7,726										
金属製品 (1.4%)							日本電信電話	79.4	119.5	563,442										
SUMCO	10	10	13,140				光通信	—	0.2	3,988										
三和ホールディングス	207.1	267.5	341,330				NTTドコモ	98.6	165.3	398,290										
東京製綱	2.8	2.8	3,015				GMOインターネット	103.4	103.4	172,988										
機械 (3.5%)							スクウェア・エニックス・HD	124.8	142.4	531,152										
牧野フライス	101	28.8	116,784				SCSK	72.4	106.4	509,656										
ディスコ	0.9	8.6	148,006				ソフトバンクグループ	34.6	51.7	597,135										
やまびこ	5.2	5.2	5,127				卸売業 (0.3%)													
日精樹脂工業	13.2	13.2	11,536				シークス	10.8	10.8	17,193										
住友重機械	25.9	55.4	203,872				トラスコ中山	21	21	56,805										
福島工業	6.3	6.3	22,617				小売業 (4.1%)													
竹内製作所	96.9	117.5	226,070				アダストリア	23.3	23.3	66,707										
							MonotaRO	81.5	166.4	375,564										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	25,737,685	93.0%
コール・ローン等、その他	1,948,584	7.0
投資信託財産総額	27,686,270	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,686,270,167円
コール・ローン等	1,638,854,568
株式(評価額)	25,737,685,650
未収入金	44,881,969
未収配当金	264,847,980
(B) 負債	340,404
未払解約金	330,000
その他未払費用	10,404
(C) 純資産総額(A-B)	27,685,929,763
元本	10,069,251,219
次期繰越損益金	17,616,678,544
(D) 受益権総口数	10,069,251,219口
1万口当り基準価額(C/D)	27,496円

* 期首における元本額は7,174,455,189円、当作成期間中における追加設定元本額は6,857,319,206円、同解約元本額は3,962,523,176円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)9,286,473,948円、ダイワ日本成長株ファンド(ダイワ投資一任専用)263,610,655円、ダイワ成長株オープン519,166,616円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,496円です。

■損益の状況

当期 自 2018年5月10日 至 2019年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	515,912,823円
受取配当金	517,531,488
受取利息	348
その他収益金	1,279
支払利息	△ 1,620,292
(B) 有価証券売買損益	△ 3,451,659,768
売買益	1,290,940,658
売買損	△ 4,742,600,426
(C) 先物取引等損益	△ 10,694,060
取引益	109,980
取引損	△ 10,804,040
(D) その他費用	△ 314,697
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,946,755,702
(F) 前期繰越損益金	14,428,880,276
(G) 解約差損益金	△ 7,490,966,824
(H) 追加信託差損益金	13,625,520,794
(I) 合計(E+F+G+H)	17,616,678,544
次期繰越損益金(I)	17,616,678,544

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。